

地域研究委員会地域学分科会（第24期・第5回）議事録（公開）

1. 日時 2019年5月11日（土） 15:00～17:00

2. 会場 明治大学駿河台キャンパス 研究棟第3会議室

3. 参加者（敬称略、以下同）

松原 宏、伊藤 悟、岩瀬 峰代、小長谷有紀、菅 豊、曾我 亨、田原 裕子、中澤 高志、増田 聡、宮町 良広、矢野 桂司、山川 充夫、山下 博樹、加藤 幸治

4. 議事概要

(1) 前回議事録確認

(2) 報告

①小長谷 有紀 連携会員（日本学術振興会 監事）「人社系をめぐる学術行政の動向」

- ・ 科学技術・学術審議会委員の学術分科会では、人文社会科学に対する期待が小さくない。同分科会の審議は以下の2点にまとめられる。1つめの共創型プロジェクトでは、採否のプロセスではなく、一緒にプロジェクトを造っていくプロセスを重視し（その意味で共創）、より大きな課題に取り組む傾向を生み出す。2つめの人社系データ整備では、オープンアクセスの流れを造ることを目的として、海外の研究者が主として社会科学のデータにアクセスできて使いやすくするために委託研究が進められている。
- ・ 学術会議の役割は、良い事例を見出し、分科会で共有し、シンポジウムを実施することではないか。

②曾我 亨 連携会員（弘前大学 副理事・人文社会科学部 教授）「地方創生に大学がどう関わるか- COC/COC+事業から見えてきたこと-」

- ・ COCの要点は教育改革であり、COC+は学生の地域定着である。弘前大学はCOC/COC+事業にあわせて、学長が「地域志向」大学改革宣言を行い、全学的な改革を進めた。COC事業では、教養教育を中心に地域志向教育を体系化した。その結果、地域志向科目数はH30年度には451科目と倍増し、学生の県内就職希望率も上昇した。
- ・ COC+は、青森県内の高等教育機関が機構を作り、事業を進めた。県内就職率を上げるため、求人活動が遅い青森県の企業に、求人票を早く出してもらうよう働きかけた。
- ・ 弘前大学は、地域創生本部を設置し、COC+事業後も地域志向の事業を進めていく。さらに地域共創科学研究科の新設を目指している。
- ・ これからの「地域学」では、キャリア教育、地元企業を強化する経営学が重要となるだろう。従来の地域学は、メタ学問となっていくのではないか。

なお各報告の後に参加者間で活発な意見交換を行った。

(3) 2019年秋のシンポジウム企画について

実施時期とテーマ設定について審議した。

以上